

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社京写

【英訳名】 KYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児嶋 一 登

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町森村東300番地

【電話番号】 (075) 631 - 3292

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画・総務管掌 桃 井 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第2四半期 連結累計期間		第55期 第2四半期 連結累計期間		第54期	
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	7,505,699	7,505,699	7,868,846	7,868,846	16,156,097	16,156,097
経常利益	(千円)	231,698	231,698	416,282	416,282	796,333	796,333
四半期(当期)純利益	(千円)	170,879	170,879	284,232	284,232	614,378	614,378
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	123,077	123,077	297,796	297,796	597,033	597,033
純資産額	(千円)	2,874,760	2,874,760	3,572,899	3,572,899	3,346,390	3,346,390
総資産額	(千円)	10,881,210	10,881,210	10,728,897	10,728,897	11,458,490	11,458,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	11.92	11.92	19.83	19.83	42.86	42.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)	25.4	25.4	31.9	31.9	28.1	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,441	83,441	901,663	901,663	547,999	547,999
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	254,237	254,237	171,566	171,566	245,544	245,544
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	90,511	90,511	1,167,892	1,167,892	197,777	197,777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,204,025	2,204,025	2,681,376	2,681,376	3,111,819	3,111,819

回次		第54期 第2四半期 連結会計期間		第55期 第2四半期 連結会計期間	
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.49	7.49	10.14	10.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第54期第2四半期連結累計期間及び第54期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第55期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社が属するプリント配線板業界の状況は、国内外ともに自動車関連分野の需要が堅調に推移したほかスマートフォンの分野も成長を続けましたが、経済環境は欧州の金融不安により中国、アジアにおいて輸出の伸びが鈍化し景気は減速傾向が払拭できない状況が続きました。

このような状況の中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、片面プリント配線板は国内外で自動車関連分野の需要が好調に推移し、海外で事務機分野の需要回復が続いたものの依然映像関連分野の低迷の影響や国内家電製品分野の減速を受け、売上高は4,020百万円（前年同期比3.9%減164百万円の減収）となりました。

両面プリント配線板は、片面プリント配線板と同様に自動車関連分野の受注が国内外ともに好調を維持し、また海外で事務機分野の回復が続き、更に国内での省エネ製品のLED照明等の家電製品分野の需要が引続き堅調だったことから、売上高は2,795百万円（前年同期比22.1%増506百万円の増収）となりました。

その他の売上高は、プリント配線板の生産に使用する付帯品が国内外ともに好調に推移し、実装関連分野では、実装事業が低迷したものの搬送用治具でスマートフォンやタブレット端末向けの拡販が好調に推移した結果、1,053百万円（前年同期比2.0%増21百万円の増収）となりました。この結果、連結売上高は、7,868百万円（前年同期比4.8%増363百万円の増収）となりました。

利益面については、国内は両面プリント配線板や搬送用治具の販売が好調に推移したことによる増収効果により利益が改善し、中国においては、全ての製品で販売が好調に推移したことと、原価の低減が進み利益率は前期に比べ改善しました。インドネシアにおいても前期より開始した両面プリント配線板やその他の販売が堅調に推移したことで改善が進みました。以上の結果、国内及び海外での増収効果と中国の原価削減により、営業利益は361百万円（前年同期比94.5%増175百万円の増益）となりました。経常利益についても同様に国内と中国の堅調により416百万円（前年同期比79.7%増184百万円の増益）となりました。この結果、四半期純利益は284百万円（前年同期比66.3%増113百万円の増益）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

(日本)

プリント配線板事業や実装治具事業が好調であったことから、売上高は3,695百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比7.2%増249百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)はプリント配線板の増収効果に加え搬送用治具事業の黒字化により95百万円(前年同期比143百万円の増益)となりました。

(中国)

プリント配線板の販売が好調に推移したことから、売上高は3,404百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比6.4%増205百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は増収効果や原価の低減等により258百万円(前年同期比14.5%増32百万円の増益)となりました。

(インドネシア)

映像関連向けの片面プリント配線板が不振でしたが、タイ・ベトナム等のアセアン向けの販売や前期より開始した両面プリント配線板の販売が増加したことから、売上高は1,222百万円(セグメント間の内部取引高を含む、前年同期比0.0%増0百万円の増収)、セグメント利益(営業利益)は10百万円(前年同期比23.7%増2百万円の増益)となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、主に現金及び預金の減少423百万円、原材料及び貯蔵品の減少111百万円及びこれら以外の流動資産の減少96百万円等により、10,728百万円(前連結会計年度末比729百万円の減少)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、主に短期借入金の減少723百万円及び長期借入金の減少407百万円等により、7,155百万円(前連結会計年度末比956百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の増加212百万円により、3,572百万円(前連結会計年度末比226百万円の増加)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間より477百万円増加し、2,681百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加額は、901百万円（前年同四半期は83百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益415百万円、減価償却費221百万円、たな卸資産の減少151百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少額は、171百万円（前年同四半期は254百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出160百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少額は、1,167百万円（前年同四半期は90百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の減少724百万円、長期借入金の返済による支出362百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,066,653	+ 25.0
中国	2,655,939	+ 6.8
インドネシア	1,054,376	1.0
合計	6,776,969	+ 12.9

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,646,530	+ 1.4	448,557	22.2
中国	3,366,989	+ 1.3	604,934	23.4
インドネシア	1,160,979	3.0	125,621	20.0
合計	8,174,499	+ 0.7	1,179,113	22.6

- (注) 1. 上記金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	3,695,462	+ 7.2
中国	3,404,897	+ 6.4
インドネシア	1,222,611	+ 0.0
合計	8,322,971	+ 5.8

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間の内部取引高を含んでおります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,624,000	14,624,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	14,624,000	14,624,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		14,624,000		1,102,433		1,152,432

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合名会社児嶋	京都市伏見区桃山南大島町95-42	2,048	14.0
児嶋 雄二	京都市伏見区	1,150	7.9
京写取引先持株会	京都府久世郡久御山町森村東300番地	689	4.7
株式会社エヌピーシー	岐阜県大垣市世安町4丁目31	524	3.6
児嶋 淳平	京都市伏見区	480	3.3
児嶋 亨	東京都品川区	426	2.9
児嶋 一登	京都市下京区	422	2.9
池田 朋子	京都市伏見区	390	2.7
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P. O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	337	2.3
倉林 克巳	静岡県沼津市	303	2.1
計		6,769	46.3

- (注) 1. 当社は、自己株式290千株(2.0%)を保有しております。
2. 第7位の児嶋一登氏は、株式会社児嶋を実質的に所有しており、当該株式(180千株)を含めた場合の所有株式数は602千株、第4位となります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,330,000	14,330	
単元未満株式	普通株式 4,000		
発行済株式総数	14,624,000		
総株主の議決権		14,330	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京写	京都府久世郡久御山町 森村東300番地	290,000		290,000	2.0
計		290,000		290,000	2.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		石田 昭	昭和23年 7月17日	昭和46年4月 等松・青木監査法人(現 有限責任 監査法人トーマツ)入社 平成4年5月 同社代表社員(現 パートナー) 平成24年7月 当社監査役(現)	(注)2		平成24年 7月1日

(注)1. 監査役石田昭氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 監査役任期は、就任の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		天野雅之	平成24年6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,315,398	2,891,770
受取手形及び売掛金	1 3,073,732	1 3,089,005
製品	310,061	283,605
仕掛品	309,935	288,451
原材料及び貯蔵品	727,127	615,401
繰延税金資産	72,526	72,783
その他	255,467	198,620
貸倒引当金	14,864	21,616
流動資産合計	8,049,385	7,418,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,728,641	2,782,629
減価償却累計額	1,859,167	1,906,950
建物及び構築物（純額）	869,473	875,678
機械装置及び運搬具	5,480,889	5,547,488
減価償却累計額	4,379,610	4,478,901
機械装置及び運搬具（純額）	1,101,279	1,068,586
土地	602,122	602,122
建設仮勘定	12,340	28,708
その他	733,044	764,479
減価償却累計額	624,034	636,496
その他（純額）	109,009	127,982
有形固定資産合計	2,694,226	2,703,078
無形固定資産	18,673	18,476
投資その他の資産		
投資有価証券	230,952	204,575
繰延税金資産	74,079	72,392
その他	391,565	312,747
貸倒引当金	393	393
投資その他の資産合計	696,204	589,321
固定資産合計	3,409,104	3,310,876
資産合計	11,458,490	10,728,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,689,244	2,767,672
短期借入金	2,150,028	1,426,494
1年内返済予定の長期借入金	742,750	787,750
リース債務	20,569	18,860
未払法人税等	28,365	106,223
賞与引当金	127,852	116,556
その他	379,463	397,531
流動負債合計	6,138,274	5,621,088
固定負債		
長期借入金	1,478,750	1,071,750
リース債務	19,708	10,988
退職給付引当金	110,974	129,024
役員退職慰労引当金	4,508	5,258
負ののれん	79,143	47,486
繰延税金負債	20,663	11,623
その他	260,076	258,777
固定負債合計	1,973,825	1,534,909
負債合計	8,112,099	7,155,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,153,716	1,153,716
利益剰余金	1,605,104	1,817,666
自己株式	31,287	31,457
株主資本合計	3,829,967	4,042,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,917	7,092
繰延ヘッジ損益	-	1,980
為替換算調整勘定	627,515	614,617
その他の包括利益累計額合計	611,598	623,690
少数株主持分	128,022	154,231
純資産合計	3,346,390	3,572,899
負債純資産合計	11,458,490	10,728,897

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	7,505,699	7,868,846
売上原価	6,227,204	6,377,661
売上総利益	1,278,494	1,491,184
販売費及び一般管理費	1,092,449	1,129,262
営業利益	186,044	361,922
営業外収益		
受取利息	657	1,066
受取配当金	1,766	1,980
為替差益	8,088	-
持分法による投資利益	-	388
負ののれん償却額	43,658	31,657
助成金収入	2,847	25,020
保険返戻金	1,532	26,295
雑収入	23,055	12,365
営業外収益合計	81,606	98,774
営業外費用		
支払利息	26,057	23,434
為替差損	-	12,975
持分法による投資損失	1,636	-
売上債権売却損	5,692	7,053
雑損失	2,566	951
営業外費用合計	35,953	44,414
経常利益	231,698	416,282
特別利益		
固定資産売却益	57	540
投資有価証券売却益	-	1,613
その他	-	139
特別利益合計	57	2,294
特別損失		
固定資産売却損	381	329
固定資産除却損	2,691	2,526
その他	108	-
特別損失合計	3,181	2,856
税金等調整前四半期純利益	228,574	415,720
法人税、住民税及び事業税	60,154	104,254
法人税等合計	60,154	104,254
少数株主損益調整前四半期純利益	168,420	311,466
少数株主利益又は少数株主損失()	2,459	27,233
四半期純利益	170,879	284,232

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,420	311,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,336	23,010
繰延ヘッジ損益	1,065	2,014
為替換算調整勘定	42,542	11,146
持分法適用会社に対する持分相当額	1,602	209
その他の包括利益合計	45,342	13,669
四半期包括利益	123,077	297,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	126,533	272,140
少数株主に係る四半期包括利益	3,455	25,656

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	228,574	415,720
減価償却費	243,617	221,445
負ののれん償却額	43,658	31,657
引当金の増減額（は減少）	33,780	11,606
受取利息及び受取配当金	2,423	3,047
持分法による投資損益（は益）	1,636	388
支払利息	26,057	23,434
有形固定資産売却損益（は益）	324	210
有形固定資産除却損	2,691	2,526
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	-	1,613
売上債権の増減額（は増加）	400,607	16,232
たな卸資産の増減額（は増加）	167,492	151,766
仕入債務の増減額（は減少）	91,712	16,313
その他	48,743	172,128
小計	62,955	961,791
利息及び配当金の受取額	2,423	3,047
利息の支払額	26,370	23,928
法人税等の支払額	122,450	39,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,441	901,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	193,840	1,815
定期預金の払戻による収入	160,493	-
有形固定資産の取得による支出	213,455	160,945
有形固定資産の売却による収入	291	1,107
投資有価証券の取得による支出	6,994	6,768
投資有価証券の売却による収入	-	3,187
関係会社株式の取得による支出	2	-
その他	729	6,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,237	171,566
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	291,824	724,918
長期借入金の返済による支出	309,100	362,000
自己株式の取得による支出	-	170
配当金の支払額	61,966	64,611
少数株主への配当金の支払額	305	5,763
リース債務の返済による支出	10,963	10,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,511	1,167,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,580	7,352
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	458,771	430,443
現金及び現金同等物の期首残高	2,662,797	3,111,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,204,025	1 2,681,376

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響額は僅少であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	34,137千円	50,572千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員報酬	87,283千円	87,710千円
給料手当及び賞与	362,065千円	390,501千円
賞与引当金繰入額	38,317千円	44,403千円
退職給付引当金繰入額	12,339千円	15,326千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,075千円	750千円
貸倒引当金繰入額	5,893千円	7,694千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,515,527千円	2,891,770千円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	311,502千円	210,394千円
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,204,025千円	2,681,376千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	71,671	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,249,829	3,055,315	1,200,554	7,505,699		7,505,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196,179	144,060	21,492	361,732		361,732
計	3,446,009	3,199,375	1,222,046	7,867,431		7,867,431
セグメント利益又はセグメン ト損失()	47,991	225,598	8,592	186,200		186,200

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	186,200
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	155
四半期連結損益計算書の営業利益	186,044

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	中国	インドネシア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,510,744	3,276,830	1,081,271	7,868,846		7,868,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,717	128,067	141,339	454,124		454,124
計	3,695,462	3,404,897	1,222,611	8,322,971		8,322,971
セグメント利益	95,873	258,349	10,628	364,851		364,851

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	364,851
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	2,929
四半期連結損益計算書の営業利益	361,922

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円92銭	19円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	170,879	284,232
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	170,879	284,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,334	14,333
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月29日定時株主総会決議の新株予約権(ストックオプション)平成23年6月29日において権利行使期間が満了したため、該当する新株予約権が失効しております。	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社京写
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高田 佳和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社京写の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京写及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。